

51956A

整理番号 PY20011265

発送番号 014499

発送日 平成14年 1月22日 1/3

Dispatch Date: January 22, 2002

拒絶理由通知書

Notification of Reason(s) for Refusal

特許出願の番号	Patent Application No. 2001-204729
	特願2001-204729
起案日	平成14年 1月16日
特許庁審査官	黒田 浩一 9218 2J00
特許出願人代理人	恩田 博宣 (外 1名) 様
適用条文	第29条第2項、第29条の2

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

理由1

この出願の請求項1～4に係る発明は、その出願の日前の特許出願であって、その出願後に願書公開がされた下記1の特許出願の願書に最初に添付された明細書又は図面に記載された発明と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許出願に係る上記の発明をした者と同じではなく、またこの出願の時に、その出願人が上記特許出願の出願人と同一でもないので、特許法第29条の2の規定により、特許を受けることができない。

記

1. 特願平10-175022号（特開平11-72478号公報、特に、図1、2及び関連記載参照）

（請求項1～4に対して、

上記1の願書に最初に添付された明細書又は図面には、被検出ガス中の窒素酸化物濃度を検出するガス濃度センサと、該ガス濃度センサからのガス濃度信号を出力する駆動回路及びセンサ内蔵のヒータの通電を制御するヒータ制御回路とを備え、外部装置との接続用の制御ボックス（コネクタ）に前記回路が収容されているガス濃度検出装置が、記載されている。

なお、特定の回路をマイクロコンピュータ内に設けることは、周知慣用手段である。）

理由2

この出願の請求項1～4に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができた



ものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

2. 特開平10-232220号公報

3. 特開昭59-170723号公報（特に、図6、7、クレーム1、第3頁左下欄第2～5行及び関連記載参照）

（請求項1～4に対して、

引用例2には、被検ガス中のNO_x濃度等のガスを検出するガス検出装置が、記載されている。

そして、被検ガス中のガス濃度を検出するガス検出装置において、外部装置との接続用コネクタにセンサ制御回路、ヒータ制御回路等のガス濃度信号を出力する回路を設けることは、引用例3に記載されているように本願出願前に公知であるから、係る構成を引用例2に記載のガス検出装置に採用するようになす事に何ら技術的困難性は認められない。また、特定の回路をマイクロコンピュータ内に設けることは、上記引用例3第3頁左下欄第2～5行に記載されているように通常行われていることであり格別なものとは認められない。

なお、NO_x等の検出においてノイズの影響を受けやすいとの課題は、ガス濃度センサが本願実施例で用いられている特有の構成については認められるとしても、NO_x濃度を検出するセンサには、金属酸化物半導体の抵抗変化を検出する方法、光学的に検出する方法種々のものがあり、それらすべてが同様の課題を有しているものとは認められない。）

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

なお、この拒絶理由通知に不明な点がある場合、下記までご連絡下さい。

TEL 03-3501-1101 内線3252

FAX 03-3501-0604

審査室 審査第1部材料分析

担当 黒田 浩一

先行技術文献調査結果の記録

・ 調査した分野 IPC第7版
 G01N27/409
 G01N27/41
 G01N27/419
 G01N27/12

発送番号 014499

発送日 平成14年 1月22日 3 / 3

・ 先行技術文献

特開平10-267887

特開平11-6815

特開平11-281617

特開平11-304758

特開平11-183436

特開昭64-57162

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。